

平成21年9月期 決算短信

平成21年10月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長兼経理部長 (氏名) 十時 崇蔵

TEL 03-3279-0771

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日

配当支払開始予定日

平成21年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	18,435	△21.3	1,089	△65.2	1,386	△59.1	902	△54.6
20年9月期	23,436	△7.6	3,128	13.2	3,393	9.9	1,989	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	30.82	30.69	2.8	3.8	5.9
20年9月期	64.96	64.52	5.9	8.7	13.4

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △5百万円 20年9月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	33,541	30,455	90.7	1,045.96
20年9月期	38,619	33,554	86.7	1,093.96

(参考) 自己資本 21年9月期 30,408百万円 20年9月期 33,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,516	△394	△3,843	3,404
20年9月期	3,671	△1,000	△1,849	6,149

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	9.00	—	51.00	60.00	1,836	92.4	5.5
21年9月期	—	9.00	—	27.00	36.00	1,046	116.8	3.4
22年9月期 (予想)	—	6.00	—	26.00	32.00		—	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	△13.4	750	△48.8	900	△42.1	500	△41.2	17.20
通期	19,000	3.1	1,200	10.1	1,500	8.2	900	△0.2	30.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 30,637,000株 20年9月期 32,637,000株

② 期末自己株式数 21年9月期 1,564,951株 20年9月期 2,020,617株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	17,956	△20.7	1,090	△65.1	1,397	△58.6	728	△61.4
20年9月期	22,637	△7.8	3,119	4.2	3,376	1.6	1,887	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	24.89	24.78
20年9月期	61.66	61.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	34,405	31,480	91.5	1,082.83
20年9月期	39,437	34,573	87.7	1,129.25

(参考) 自己資本 21年9月期 31,480百万円 20年9月期 34,573百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済環境は、前半期においては昨年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻を契機とした世界的な未曾有の景気後退に見舞われ、後半期においては主要国の足並みの揃った景気刺激策と中国をはじめとした新興諸国の支えもあり、最悪期を脱した感があり、我が国においても持ち直しが窺われる景気指標もみられるようになりましたが、かつてない厳しい状況が継続しました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてきました。その結果、電子化の進む自動車関連業界では音・振動解析技術、アナログからデジタルへの転換が進む電子デバイス業界では電磁波(EMC)測定技術、次世代ネットワーク(NGN)と固定網をサポートするネットワーク評価機器が中心的な事業となりましたことに加え、最近では環境・新エネルギー分野での電池用の新材料開発のための物性評価機器も成長の可能性を見せ始めております。この結果、当連結会計年度の売上高は、184億3千5百万円(前連結会計年度比21.3%減)となりました。

売上高を形態別で見ますと、情報通信測定機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、EMC測定分野を中心とした輸入国内取引高は171億4千5百万円(前連結会計年度比18.1%減)、日本からの輸出取引高は韓国向けを中心に9億5千6百万円(前連結会計年度比48.5%減)となりました。

また、売上高を分野別に前連結会計年度と比較しますと情報通信分野は3.9世代携帯分野に動きが出たものの依然として厳しく21.0%減となりました。その他の測定機器分野ですが、EMC測定分野は堅調で微増、自動車業界向けデータ解析分野は自動車業界全体の研究開発投資の一時凍結が影響し50.4%減となりました。また、電池開発分野ではリチウムイオン電池関連が新材料の物性評価も含めて堅調で微増でした。

利益面では、売上高の減少に伴い営業利益10億8千9百万円(前連結会計年度比65.2%減)、経常利益13億8千6百万円(前連結会計年度比59.1%減)、当期純利益9億2百万円(前連結会計年度比54.6%減)となりました。

第58期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)の業績予想といたしましては、当社の主要マーケットである研究開発分野での投資環境が徐々に上向きつつあることを踏まえ、売上高190億円、経常利益15億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億7千8百万円減少し、335億4千1百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少14億1百万円、有価証券の減少11億2千5百万円、現金及び預金の減少9億6千4百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億7千8百万円減少し、30億8千6百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少8億4千6百万円、未払法人税等の減少8億1千万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億9千9百万円減少し、304億5千5百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少31億9千万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ27億4千4百万円減少し、34億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益14億2千6百万円及び売上債権の減少額13億5千3百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額14億2千3百万円及び仕入債務の減少額8億1千8百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは15億1千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入64億3千2百万円及び投資有価証券の売却による収入4億4百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出37億1百万円及び投資有価証券の取得による支出26億1千7百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億9千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出20億1百万円及び配当金の支払額18億2千2百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは38億4千3百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	87.9	86.0	86.6	86.7	90.7
時価ベースの自己資本比率(%)	104.6	127.0	126.7	81.5	79.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	2.6	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	360.5	562.9	302.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させることの二つを基本としてまいりました。

配当については、まず当期純利益の35%を普通配当にあてる(配当性向35%)事を原則としております。

さらに、内部留保として積み立ててまいりました利益剰余金またはその相当額のうち250億円を超える部分を配当原資として、3年間にわたり特別配当金として配当することとしております。この特別配当金につきましては、大型投資など所要資金に大きな変化があった場合や経営環境に変化があった場合には見直すこととしております。

この基本方針に従いまして、平成21年9月期の普通配当金につきましては、当社単独の当期純利益が7億2千8百万円となりましたので、1株につき9円の配当となります。

また特別配当金につきましては、前々期（第55期）の特別配当金14円、前期（第56期）の特別配当金13円、当期（第57期）の特別配当金はありませんので合計27円となり、この結果、当期の配当金は36円となります。

なお、第57期の中間配当金9円は平成21年4月23日付の取締役会決議にもとづいて、平成21年6月3日にお支払いしております。

第58期の配当につきまして、利益に応じた配当と内部留保の充実という基本方針を堅持することとしたうえで、当期純利益の60%を目処に普通配当にあて、特別配当は廃止することといたしました。その結果、第58期の剰余金の配当は年間32円（内、中間配当金6円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティ製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。また、CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. は、CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. のソフトウェア開発を行っております。

(その他の測定機器)

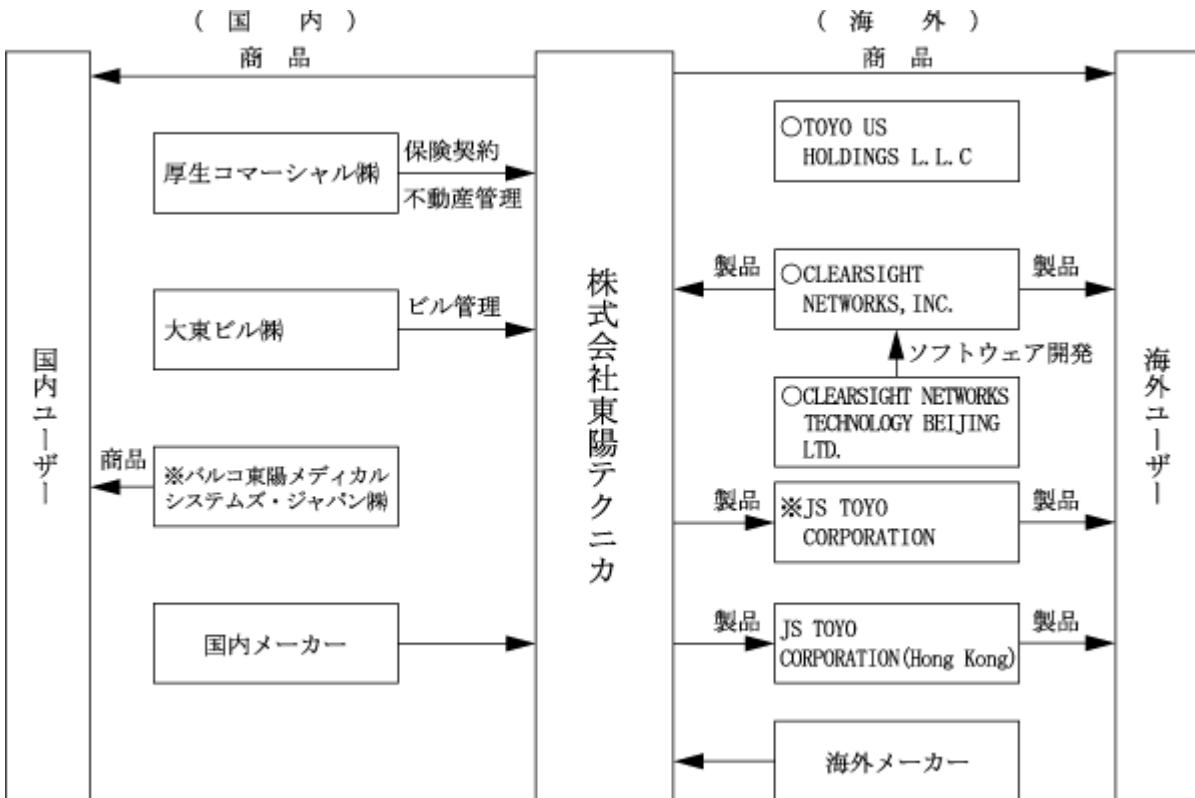
様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

また、医用画像診断装置の販売を行っておりますバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱と、当連結会計年度において設立した中国におけるEMC（電磁環境適合性）測定システム・ソフトウェアの販売を行うJS TOYO CORPORATIONを、持分法適用関連会社としております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋(Technology Interface)を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追従を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術(IT)社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩(独創技術・応用技術)を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目標に、売上高300億円、当期純利益30億円の実現を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェースセンターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,816,403	2,852,335
受取手形及び売掛金	5,007,950	3,606,326
有価証券	8,208,267	7,082,653
商品及び製品	1,566,561	945,245
未収還付法人税等	—	344,363
繰延税金資産	371,312	235,868
その他	324,476	205,932
貸倒引当金	△908	△7,700
流動資産合計	19,294,065	15,265,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,785,275	※1 4,808,577
減価償却累計額	△1,847,535	△1,966,202
建物及び構築物(純額)	2,937,739	2,842,374
車両運搬具	41,497	41,080
減価償却累計額	△26,893	△31,194
車両運搬具(純額)	14,603	9,886
工具、器具及び備品	2,794,314	2,884,593
減価償却累計額	△2,059,377	△2,217,812
工具、器具及び備品(純額)	734,936	666,780
土地	※1 5,595,093	※1 5,635,485
有形固定資産合計	9,282,373	9,154,527
無形固定資産		
のれん	16,545	8,986
その他	92,985	67,380
無形固定資産合計	109,530	76,366
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,132,695	※2 6,207,305
前払年金費用	421,502	361,665
長期貸付金	—	22,899
繰延税金資産	416,954	300,875
その他	1,988,050	2,178,835
貸倒引当金	△25,200	△25,800
投資その他の資産合計	9,934,002	9,045,781
固定資産合計	19,325,906	18,276,676
資産合計	38,619,971	33,541,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,233,265	1,387,180
短期借入金	*1 51,815	—
未払法人税等	810,070	—
賞与引当金	473,467	420,000
役員賞与引当金	16,000	13,000
その他	773,396	565,267
流動負債合計	4,358,014	2,385,447
固定負債		
退職給付引当金	443,000	435,254
役員退職慰労引当金	262,178	263,833
その他	2,000	2,000
固定負債合計	707,178	701,087
負債合計	5,065,193	3,086,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	26,784,835	23,594,296
自己株式	△1,917,581	△1,652,631
株主資本合計	33,628,753	30,703,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,614	△30,033
繰延ヘッジ損益	△1,049	△3,055
為替換算調整勘定	△99,993	△261,822
評価・換算差額等合計	△135,657	△294,911
少数株主持分	61,682	46,913
純資産合計	33,554,778	30,455,166
負債純資産合計	38,619,971	33,541,701

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,436,486	18,435,899
売上原価	12,979,874	9,970,307
売上総利益	10,456,612	8,465,591
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,327,741	※1, ※2 7,376,016
営業利益	3,128,870	1,089,574
営業外収益		
受取利息	159,416	132,575
受取配当金	39,526	34,291
有価証券売却益	6,212	45,429
為替差益	112,888	93,567
不動産賃貸収入	1,464	1,566
持分法による投資利益	11,709	—
その他	28,333	28,437
営業外収益合計	359,550	335,867
営業外費用		
支払利息	8,569	5,754
有価証券売却損	6,352	1,748
有価証券評価損	63,699	—
投資事業組合運用損	—	5,245
持分法による投資損失	—	5,410
たな卸資産廃棄損	11,216	16,230
その他	4,630	4,470
営業外費用合計	94,468	38,859
経常利益	3,393,952	1,386,582
特別利益		
固定資産売却益	※3 107,943	※3 56,811
投資有価証券売却益	235,057	—
事業譲渡益	—	91,208
特別利益合計	343,001	148,020
特別損失		
固定資産処分損	※4 24,429	※4 9,495
投資有価証券評価損	322,078	94,558
持分変動損失	10,593	4,006
特別損失合計	357,101	108,060
税金等調整前当期純利益	3,379,852	1,426,542
法人税、住民税及び事業税	1,475,278	272,065
法人税等調整額	△56,664	249,755
法人税等合計	1,418,614	521,821
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27,821	2,586
当期純利益	1,989,059	902,134

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前年度会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
前期末残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
前期末残高	26,662,560	26,784,835
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,194
当期変動額		
剰余金の配当	△1,867,737	△1,822,778
当期純利益	1,989,059	902,134
自己株式の処分	—	△154,368
自己株式の消却	—	△2,112,331
持分法の適用範囲の変動	953	—
当期変動額合計	122,274	△3,187,343
当期末残高	26,784,835	23,594,296
自己株式		
前期末残高	△1,914,128	△1,917,581
当期変動額		
自己株式の取得	△3,453	△2,001,895
自己株式の処分	—	154,514
自己株式の消却	—	2,112,331
当期変動額合計	△3,453	264,950
当期末残高	△1,917,581	△1,652,631
株主資本合計		
前期末残高	33,509,931	33,628,753
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,194
当期変動額		
剰余金の配当	△1,867,737	△1,822,778
当期純利益	1,989,059	902,134
自己株式の取得	△3,453	△2,001,895
自己株式の処分	—	146
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	953	—
当期変動額合計	118,821	△2,922,393
当期末残高	33,628,753	30,703,164

(単位：千円)

	前年度会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429,773	△34,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△464,388	4,581
当期変動額合計	△464,388	4,581
当期末残高	△34,614	△30,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	924	△1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,973	△2,006
当期変動額合計	△1,973	△2,006
当期末残高	△1,049	△3,055
為替換算調整勘定		
前期末残高	△54,527	△99,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,465	△161,829
当期変動額合計	△45,465	△161,829
当期末残高	△99,993	△261,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	376,170	△135,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511,827	△159,254
当期変動額合計	△511,827	△159,254
当期末残高	△135,657	△294,911
少数株主持分		
前期末残高	78,703	61,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,021	△14,768
当期変動額合計	△17,021	△14,768
当期末残高	61,682	46,913
純資産合計		
前期末残高	33,964,805	33,554,778
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,194
当期変動額		
剰余金の配当	△1,867,737	△1,822,778
当期純利益	1,989,059	902,134
自己株式の取得	△3,453	△2,001,895
自己株式の処分	—	146
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	953	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528,848	△174,023
当期変動額合計	△410,027	△3,096,416
当期末残高	33,554,778	30,455,166

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,379,852	1,426,542
減価償却費	604,486	549,661
のれん償却額	8,077	6,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	7,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△823	△53,467
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△152,551	13,449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,871	10,659
受取利息及び受取配当金	△198,942	△166,866
支払利息	8,569	5,754
持分法による投資損益 (△は益)	△11,709	5,410
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	5,245
有価証券売却損益 (△は益)	139	△43,680
有価証券評価損益 (△は益)	63,699	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△235,057	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	322,078	94,558
事業譲渡損益 (△は益)	—	△91,208
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△83,513	△47,316
売上債権の増減額 (△は増加)	1,296,519	1,353,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176,087	556,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,427	△818,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,392	△69,595
その他	39,141	33,169
小計	5,120,482	2,775,183
利息及び配当金の受取額	200,879	170,972
利息の支払額	△8,317	△5,754
法人税等の支払額	△1,641,097	△1,423,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,671,947	1,516,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 200,000	△ 1,310,000
定期預金の払戻による収入	300,000	810,000
有価証券の取得による支出	△ 4,973,161	△ 3,701,280
有価証券の売却による収入	6,131,094	6,432,772
有形固定資産の取得による支出	△ 653,712	△ 430,610
有形固定資産の売却による収入	195,052	95,655
無形固定資産の取得による支出	△ 10,863	△ 18,856
投資有価証券の取得による支出	△ 2,329,044	△ 2,617,786
投資有価証券の売却による収入	531,018	404,218
短期貸付金の回収による収入	—	4,873
長期貸付けによる支出	—	△5,400
事業譲渡による支出	—	△57,294
その他	8,720	△844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,896	△394,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,464	△18,998
配当金の支払額	△1,867,737	△1,822,778
自己株式の取得による支出	△3,453	△2,001,895
ストックオプションの行使による収入	—	146
少数株主からの払込みによる収入	474	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,849,252	△3,843,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,903	△23,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	781,895	△2,744,873
現金及び現金同等物の期首残高	5,367,607	6,149,502
現金及び現金同等物の期末残高	6,149,502	3,404,629

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社 非連結子会社	5社 2社 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L. L. C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.	3社 同左 連結子会社 TOYO US HOLDINGS L. L. C CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.
(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	主要な非連結子会社 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱ 連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. については、平成21年2月2日において、同社株式をすべて売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 また、㈱トーチクについては、平成21年6月30日において、同社株式のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 主要な非連結子会社 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用の関連会社	2社 バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱ JS TOYO CORPORATION なお、バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱については、重要性が増したことにより、また、JS TOYO CORPORATIONについては、新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社	非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 厚生コマース(株) 大東ビル(株)	同左
(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項	持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)トーテック、 TOYO US HOLDINGS L.L.C及び CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. の決算日は連結決算日と同一であります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 及び CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。	TOYO US HOLDINGS L.L.C及び CLEARSTIGHT NETWORKS, INC. の決算日は連結決算日と同一であります。 CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) デリバティブ	原則として時価法	同左
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法に基づく低価法によっております。	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(ホ)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(ハ)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p>
(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ101,658千円減少しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<hr/>	(連結貸借対照表) 財務諸表等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)												
<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>210,158千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,898</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び構築物、土地は、当社の銀行借入金 の担保に供しておりますが、平成20年9 月30日現在担保提供先からの借入金残高は ありません。</p>	建物及び構築物	210,158千円	土地	30,740	計	240,898	<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195,262千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,002</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び構築物、土地は、当社の銀行借入金 の担保に供しておりますが、平成21年9 月30日現在担保提供先からの借入金残高は ありません。</p>	建物及び構築物	195,262千円	土地	30,740	計	226,002
建物及び構築物	210,158千円												
土地	30,740												
計	240,898												
建物及び構築物	195,262千円												
土地	30,740												
計	226,002												
<p>※2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>54,834千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	54,834千円	<p>※2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>55,633千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	55,633千円								
投資有価証券(株式)	54,834千円												
投資有価証券(株式)	55,633千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>3,287,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>473,467</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>72,338</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,988</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,287,648千円	賞与引当金繰入額	473,467	役員賞与引当金繰入額	16,000	退職給付費用	72,338	役員退職慰労引当金繰入額	23,988	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>3,341,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>250,274</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,493</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,221</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,341,091千円	賞与引当金繰入額	420,000	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	250,274	役員退職慰労引当金繰入額	27,493	貸倒引当金繰入額	7,221
従業員給料及び賞与	3,287,648千円																						
賞与引当金繰入額	473,467																						
役員賞与引当金繰入額	16,000																						
退職給付費用	72,338																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,988																						
従業員給料及び賞与	3,341,091千円																						
賞与引当金繰入額	420,000																						
役員賞与引当金繰入額	13,000																						
退職給付費用	250,274																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,493																						
貸倒引当金繰入額	7,221																						
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 100,355千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 93,577千円</p>																						
<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>107,943千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	107,943千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,811千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	56,811千円																		
器具及び備品	107,943千円																						
器具及び備品	56,811千円																						
<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>853千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>23,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,429</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	853千円	器具及び備品	23,576	計	24,429	<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,495</td> </tr> </table>	建物付属設備	43千円	器具及び備品	9,452	計	9,495										
車両及び運搬具	853千円																						
器具及び備品	23,576																						
計	24,429																						
建物付属設備	43千円																						
器具及び備品	9,452																						
計	9,495																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,018,199	2,418	—	2,020,617

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,418株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,592,177	52	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	275,560	9	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,561,435	51	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000	—	2,000,000	30,637,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,020,617	1,690,634	2,146,300	1,564,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,688,400株

単元未満株式の買取りによる増加 2,234株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく消却による減少 2,000,000株

新株予約権の行使に伴う減少 146,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,561,435	51	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	261,343	9	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	784,945	27	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,816,403千円	現金及び預金勘定 2,852,335千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 310,000	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 610,000
短期投資の有価証券等(MMF等) 2,643,099	短期投資の有価証券等(MMF等) 1,162,294
現金及び現金同等物 6,149,502	現金及び現金同等物 3,404,629

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、在外連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.については同社株式のすべてを売却したことにより、12月末に連結の範囲から除外しております。また、国内連結子会社の(株)トーチクについては同社株式のすべてを売却したことにより、6月末に連結の範囲から除外しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	716,675	1,619,044	153,240	2,488,960
II 連結売上高(千円)	-	-	-	23,436,486
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.06	6.91	0.65	10.62

注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,093.96円	1株当たり純資産額	1,045.96円
1株当たり当期純利益	64.96円	1株当たり当期純利益	30.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.69円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,554,778	30,455,166
普通株式に係る純資産額(千円)	33,493,095	30,408,253
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	61,682	46,913
普通株式の発行済株式数(株)	32,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	2,020,617	1,564,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	30,616,383	29,072,049

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,989,059	902,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,989,059	902,134
普通株式の期中平均株式数(株)	30,617,762	29,266,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	881	373
普通株式増加数(株)	199,335	118,973
(うち、新株予約権)	(199,335)	(118,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.及びCLEARSTIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,355千株</p> <p>CLEARSTIGHT NETWORKS INC. 1,372千株</p> <p>なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.は当期純損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。</p>	<p>当社の連結子会社であるCLEARSTIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>CLEARSTIGHT NETWORKS INC. 1,294千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(自己株式の取得)

平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1)取得の理由

機動的な資本政策を実行し、1株当たりの株主価値の向上を図るため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(4)株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成20年10月22日から平成21年3月31日まで

(自己株式の消却)

平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

2,000,000株

(3)消却予定日

平成21年1月15日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,656,239	2,681,723
受取手形	239,293	174,543
売掛金	4,724,495	3,373,330
有価証券	8,208,267	7,082,653
商品及び製品	1,339,784	876,057
前渡金	156,607	70,506
未収還付法人税等	—	344,363
繰延税金資産	390,671	235,868
その他	196,065	126,603
貸倒引当金	△52,500	△7,700
流動資産合計	18,858,926	14,957,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,622,009	4,651,456
減価償却累計額	△1,728,643	△1,846,919
建物及び構築物(純額)	2,893,366	2,804,536
構築物	155,015	155,015
減価償却累計額	△112,226	△117,791
構築物(純額)	42,788	37,223
車両運搬具	39,718	41,080
減価償却累計額	△25,184	△31,194
車両運搬具(純額)	14,533	9,886
工具、器具及び備品	2,704,970	2,847,455
減価償却累計額	△2,015,175	△2,208,196
工具、器具及び備品(純額)	689,794	639,259
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	9,275,968	9,126,390
無形固定資産		
借地権	8,396	8,396
ソフトウェア	56,593	42,344
その他	13,696	13,696
無形固定資産	78,685	64,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,077,861	6,144,419
関係会社株式	44,571	55,633
関係会社出資金	1,713,090	1,713,090
長期貸付金	—	17,499
関係会社長期貸付金	7,000	—
従業員に対する長期貸付金	—	5,400
役員に対する保険積立金	383,935	371,782
前払年金費用	421,502	361,665
長期前払費用	25,282	25,627
長期預金	1,350,000	1,550,000
繰延税金資産	844,613	639,823
その他	217,850	230,557
投資損失引当金	△833,000	△833,000
貸倒引当金	△28,700	△25,800
投資その他の資産合計	11,224,007	10,256,698
固定資産合計	20,578,661	19,447,525
資産合計	39,437,587	34,405,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,494	111,318
買掛金	2,153,526	1,265,733
未払金	341,212	262,912
未払法人税等	808,666	—
前受金	70,809	61,095
預り金	60,734	59,327
賞与引当金	470,000	420,000
役員賞与引当金	16,000	13,000
その他	97,992	30,972
流動負債合計	4,178,437	2,224,360
固定負債		
退職給付引当金	424,812	435,254
役員退職慰労引当金	258,666	263,833
その他	2,000	2,000
固定負債合計	685,479	701,087
負債合計	4,863,916	2,925,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	5,184,208	1,823,040
利益剰余金合計	27,765,417	24,404,248
自己株式	△1,917,581	△1,652,631
株主資本合計	34,609,335	31,513,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,614	△30,033
繰延ヘッジ損益	△1,049	△3,055
評価・換算差額等合計	△35,663	△33,088
純資産合計	34,573,671	31,480,027
負債純資産合計	39,437,587	34,405,476

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	22,637,025	17,956,684
売上原価		
商品期首たな卸高	1,178,698	1,339,784
当期商品仕入高	13,125,622	9,639,082
合計	14,304,321	10,978,866
商品期末たな卸高	1,339,784	876,057
商品売上原価	12,964,537	10,102,809
売上総利益	9,672,488	7,853,875
販売費及び一般管理費	6,552,613	6,763,759
営業利益	3,119,874	1,090,115
営業外収益		
受取利息	31,219	15,209
有価証券利息	124,564	116,551
受取配当金	39,526	34,291
有価証券売却益	6,212	45,429
為替差益	111,030	93,567
不動産賃貸料	8,664	6,966
その他	27,731	28,428
営業外収益合計	348,948	340,443
営業外費用		
支払利息	6,680	5,435
有価証券売却損	6,352	1,748
有価証券評価損	63,699	—
投資事業組合運用損	—	5,245
たな卸資産廃棄損	11,216	16,230
貸倒引当金繰入額	—	590
その他	4,630	3,770
営業外費用合計	92,578	33,020
経常利益	3,376,243	1,397,538
特別利益		
固定資産売却益	104,134	56,339
投資有価証券売却益	235,057	—
関係会社株式売却益	—	5,111
特別利益合計	339,192	61,450
特別損失		
固定資産処分損	23,251	6,294
投資有価証券評価損	361,378	94,558
投資損失引当金繰入額	45,000	—
減損損失	69,848	—
特別損失合計	499,478	100,853
税引前当期純利益	3,215,958	1,358,135
法人税、住民税及び事業税	1,470,000	272,000
法人税等調整額	△141,901	357,826
法人税等合計	1,328,098	629,826
当期純利益	1,887,859	728,309

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	581,208	581,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,000,000	22,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,164,087	5,184,208
当期変動額		
剰余金の配当	△1,867,737	△1,822,778
当期純利益	1,887,859	728,309
自己株式の処分	—	△154,368
自己株式の消却	—	△2,112,331
当期変動額合計	20,121	△3,361,168
当期末残高	5,184,208	1,823,040
利益剰余金合計		
前期末残高	27,745,296	27,765,417
当期変動額		
剰余金の配当	△1,867,737	△1,822,778
当期純利益	1,887,859	728,309
自己株式の処分	—	△154,368
自己株式の消却	—	△2,112,331
当期変動額合計	20,121	△3,361,168
当期末残高	27,765,417	24,404,248

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△1,914,128	△1,917,581
当期変動額		
自己株式の取得	△3,453	△2,001,895
自己株式の処分	—	154,514
自己株式の消却	—	2,112,331
当期変動額合計	△3,453	264,950
当期末残高	△1,917,581	△1,652,631
株主資本合計		
前期末残高	34,592,667	34,609,335
当期変動額		
剰余金の配当	△1,867,737	△1,822,778
当期純利益	1,887,859	728,309
自己株式の取得	△3,453	△2,001,895
自己株式の処分	—	146
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	16,668	△3,096,218
当期末残高	34,609,335	31,513,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429,773	△34,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464,388	4,581
当期変動額合計	△464,388	4,581
当期末残高	△34,614	△30,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	924	△1,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,973	△2,006
当期変動額合計	△1,973	△2,006
当期末残高	△1,049	△3,055
評価・換算差額等合計		
前期末残高	430,697	△35,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466,361	2,575
当期変動額合計	△466,361	2,575
当期末残高	△35,663	△33,088
純資産合計		
前期末残高	35,023,365	34,573,671
当期変動額		
剰余金の配当	△1,867,737	△1,822,778
当期純利益	1,887,859	728,309
自己株式の取得	△3,453	△2,001,895
自己株式の処分	—	146
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466,361	2,575
当期変動額合計	△449,693	△3,093,643
当期末残高	34,573,671	31,480,027

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 新任代表取締役

代表取締役専務取締役 五味 勝 (現 取締役)

② 就任予定日

平成21年12月18日

(2) その他

該当事項はありません。

業績の推移（実績と計画）

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第54期 (2006-3)	12,457	1,771	1,932	1,121	36.60	1,089.15	30,623
第55期 (2007-3)	13,756	1,979	2,121	1,241	40.55	1,101.15	30,620
第56期 (2008-3)	13,730	2,427	2,594	1,521	49.68	1,088.11	30,617
第57期 (2009-3)	10,975	1,465	1,555	849	28.83	1,051.57	29,038
第58期 (2010-3) 計画値	9,500	750	900	500	17.20	—	29,072

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第54期 (2006-9)	23,506	2,464	2,779	1,509	49.28	1,090.36	30,622
第55期 (2007-9)	25,359	2,762	3,087	1,759	57.46	1,106.70	30,618
第56期 (2008-9)	23,436	3,128	3,393	1,989	64.96	1,093.96	30,616
第57期 (2009-9)	18,435	1,089	1,386	902	30.82	1,045.96	29,072
第58期 (2010-9) 計画値	19,000	1,200	1,500	900	30.96	—	29,072

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数にてそれぞれ算出しております。
2. 第58期の予想1株当たり当期純利益は、第57期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。